

◎事業の概要

【単位:千円】

施策名	R6当初予算 (一般財源)	R7当初予算 (一般財源)	事業概要
事業名 【担当課】			
I 一人一人の個性や能力を伸ばす教育の推進			
I-1 確かな学力の育成			
【拡】学力向上対策費[主要] H1～ 【義務教育課】	23,674 (21,431)	27,590 (25,779)	<p>学力実態を把握し、より一層「分かる授業」づくりを進めるとともに、教科教育専門監の配置校を拡大し、児童生徒の学力向上対策をさらに推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学力向上推進システム活用事業 <ul style="list-style-type: none"> ・にいがた学びチャレンジの有効活用 2 新潟県教育支援システムの保守運用 <ul style="list-style-type: none"> ・教職員による利活用の促進 3 地域人材活用による学力向上事業 4 グローバル人材育成・英語力向上事業 5 地域を拓く科学人材育成事業 6 教科教育専門監配置費
少人数学級・学習の展開[主要] H13～ 【義務教育課】	実施に要する人件費は給与費に計上	実施に要する人件費は給与費に計上	<p>児童生徒一人一人に目が行き届くきめ細かな指導や、児童生徒の思考を深める授業づくりを一層推進するため、少人数学級・学習を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 少人数学級 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校1・2年 32人以下学級を実施 ・小学校3～6年 35人以下学級を実施 ・中学校全学年 35人以下学級を実施 2 少人数学習（少人数学級未実施学級を対象） <ul style="list-style-type: none"> ・中学校全学年：数学、英語、理科等
新しい時代に求められる学力育成推進事業[主要] H30～ 【高等学校教育課】	9,276 (8,466)	7,666 (6,856)	<p>高校生としてふさわしい進路意識を育むとともに、探究的な学びを通して新しい時代に求められる学力を育成することにより、生徒一人一人の進路実現を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新潟大学医学部医学科体験講座」「医学科合格のための学力向上スタートダッシュ講座」の開催 ・「理数トップセミナー」の開催
高校と地域との連携・協働体制構築事業(再掲)[主要] R6～ 【高等学校教育課】	15,000 (0)	15,000 (0)	<p>「新潟の未来をSaGaSuプロジェクト」を踏まえた高校と地域との連携・協働の成果を全県に波及させるために、体制構築に向けた取組を支援する。</p>

【単位:千円】

施策名	R6当初予算 (一般財源)	R7当初予算 (一般財源)	事業概要
事業名 【担当課】			
次世代型教育推進事業(再掲)[主要] R6～ 【高等学校教育課】	203,035 (32,066) (2月冒頭)	136,830 (0)	少子化や高校の小規模化が進行するとともに、高度化するデジタル社会やグローバル化に対応する人材を育成するために、数理データサイエンスやA Iプログラミング等の次世代型教育に取り組む環境を整備する。
市町村プログラミング体験教室開催等促進事業[主要] R6～ 【総務課】	32,897 (16,847)	20,328 (10,578)	企業に不足しているデジタル人材を育成することを目的とし、県内中学生がデジタルの基礎となるプログラミングの必要性を学ぶため、市町村が民間企業と連携して実施するプログラミング体験教室開催事業等の支援等を行う。
I-2 教職員の資質・能力の向上			
教員研修費 S37～ 【総務課】	35,352 (35,276)	41,406 (41,330)	<p>本県の教育課題等に対応するため、教職経験に応じた基本研修や、より実践的な指導力の向上を図るICT研修等の課題別研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法定研修 初任者研修、中堅教諭等資質向上研修 ・基本研修 教職2・6年次研修 ・職務別研修 新任校長研修など11講座 ・課題別研修等 ICT研修、特別支援教育、教育相談・生徒理解、地域中核教員育成など34講座
いじめ・不登校等対応研修 【生徒指導課】	「いじめ見逃しゼロ推進費」を含む	「いじめ見逃しゼロ推進費」を含む	教職員を対象に、いじめや不登校の未然防止・早期解消、迅速かつ適切な対応等のための実践的な研修を開催し、教職員の指導力向上を目指す。
I-3 学びにおけるICTの活用			
GIGAスクール運営サポート事業[主要] R2～ 【高等学校教育課】	27,940 (18,627) (2月冒頭)	27,940 (18,627) (2月冒頭)	ICT環境整備が進む学校の授業等におけるICT活用を推進するため、ネットワーク診断(アセスメント)及び改善を図るとともに、学習用端末の故障や通信ネットワークトラブル等発生時に速やかに対応できる体制を整備する。
【拡】遠隔教育推進事業[主要] R5～ 【高等学校教育課】	15,033 (15,033)	55,954 (28,322)	<p>遠隔教育の推進により、離島・中山間地域の小規模校等の教育環境の改善や教育の質の向上を図るため、遠隔教育実施校を拡大するとともに、新たに遠隔教育配信センターの開設に向けた取組を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 遠隔教育推進事業 同時双方向型の遠隔授業を18校で実施するとともに、中等教育学校におけるオンラインを活用した学校間連携(合同講演会の実施等)を進める。 2 多様で柔軟な学びの推進に向けた遠隔教育配信拠点形成事業 遠隔授業の実施拡大に向けて、遠隔教育配信センターを設置するとともに、受信対象校の拡大に伴い遠隔授業システム機器を導入する。

【単位:千円】

施 策 名	R6当初予算 (一般財源)	R7当初予算 (一般財源)	事 業 概 要
事 業 名 【担当課】			
県立学校学習支援システム運用費 R4～ 【高等学校教育課】	4,620 (4,620)	4,620 (4,620)	生徒個々の進度・能力に応じた学習や個別指導の充実を図り、学習用端末の活用を推進するため、全県立学校において導入した学習支援システムの運用管理を行う。
学習機会確保用通信環境整備事業 R4～ 【高等学校教育課】	182 (182)	182 (182)	病気や怪我、不登校等のため登校して学習できない生徒に対してオンラインによる学習機会を提供するため、Wi-Fi環境が整っていない家庭に対し、県が借り上げるLTEモバイルルータを無償で貸与し、通信料を負担する。
学校独自学習専用回線運用費 R2～ 【義務教育課、 高等学校教育課】	25,167 (25,167)	28,143 (17,396)	G I G Aスクール構想に基づき全ての県立学校に整備した学校独自学習専用回線の運用に必要な回線使用料及びU R Lフィルタリング使用料を負担する。
公立学校情報機器整備事業[主要] R5～ 【義務教育課】	1,374,629 (0) (2月冒頭含む)	8,011,652 (2,149) (2月冒頭含む)	国補正予算を活用し、新潟県公立学校情報機器整備基金を設立し、県又は市町村が行う初等中等教育段階の公立学校における情報機器の整備を行う。 ・公立学校情報機器整備基金積立金 ・公立学校情報機器整備補助金
I-4 グローバル社会に対応した教育の推進			
新潟の未来に貢献するグローバル人材育成事業[主要] H26～ 【高等学校教育課】	2,852 (1,052)	4,052 (1,052)	グローバル化する本県の地域産業や地域社会に対応するため、コミュニケーション能力の向上や国際理解教育を推進し、様々な分野で活躍できる人材を育成する。 1 高校生留学促進事業 2 県内大学留学生ふれあい事業 3 日本語指導を必要とする帰国・外国人生徒に関する研修 4 高校生模擬国連推進事業
I-5 持続可能な社会を構築する教育の推進			
高校と地域との連携・協働体制構築事業(再掲)[主要] R6～ 【高等学校教育課】	15,000 (0)	15,000 (0)	「新潟の未来をSaGaSuプロジェクト」を踏まえた高校と地域との連携・協働の成果を全県に波及させるために、体制構築に向けた取組を支援する。
次世代型教育推進事業(再掲)[主要] R6～ 【高等学校教育課】	203,035 (32,066) (2月冒頭)	136,830 (0)	少子化や高校の小規模化が進行するとともに、高度化するデジタル社会やグローバル化に対応する人材を育成するために、数理データサイエンスやA Iプログラミング等の次世代型教育に取り組む環境を整備する。

【単位:千円】

施策名	R6当初予算 (一般財源)	R7当初予算 (一般財源)	事業概要
事業名 【担当課】			
I-6 夢や希望をかなえるキャリア教育の推進			
アントレプレナーシップ教育推進強化費 【主要】 R5～ 【総務課、 義務教育課、 高等学校教育課】	8,636 (8,636)	9,761 (9,761)	社会が大きく変化する中、主体性をもって社会課題に挑む人材を育成するため、教員研修を充実させるとともに、小・中・高の発達段階に応じたアントレプレナーシップ教育の推進に取り組むモデル校を拡充する。 1 アントレプレナーシップ教育講師派遣事業 2 アントレプレナーシップ教育研修 3 アントレプレナーシップ教育推進モデル事業 4 アントレプレナーシップ教育スタートアップ事業
専門教育推進費 H21～ 【高等学校教育課】	12,169 (12,169)	14,268 (14,268)	農業、工業、商業などの職業教育を充実し、より高度で実践的な知識や技術を習得することで、将来のスペシャリストとしての基礎を培う。 ・デュアルシステムの推進：13校 ・農業の最新技術の習得、ものづくり技術の継承：12校 農業法人、にいがたの名工等による講演 ・特色ある専門教育の推進 新津工業高校日本建築科、工業マイスター科 ・福祉教育の充実 外部講師による講習、施設見学・実習
キャリアアップサポート推進事業 H27～ 【高等学校教育課】	26,043 (26,043)	22,606 (22,606)	生徒の就職支援のため、求人開拓に加え就業体験における生徒と地元企業のマッチング等を行う支援員を配置し、学校の状況等に応じて県下広く支援を行い、地元就職等を促進する。また、職業観を育てる取組を通して進路意識を啓発する。 ・ジョブコーディネーターの配置：10人 ・企業見学の実施：19校 ・インターンシップの実施：50校
マイスター・ハイスクール事業【主要】 R3～ 【高等学校教育課】	8,014 (0)	9,530 (0)	成長産業化に向けた革新を図る産業界と専門高校が一体・同期化し、第4次産業革命・地域の持続的な成長を牽引するための絶えず革新し続ける最先端の職業人材育成システムを構築する。
未来のマイスター育成支援事業【主要】 R5～ 【高等学校教育課】	6,018 (6,018)	4,665 (2,333)	専門高校等における資格検定受検料の一部を補助することで、より高度な資格の取得を促し、地域の産業界で活躍できる人材の育成、専門高校等の魅力向上を図る。
I-7 豊かな人間性や社会性の基礎をはぐむ幼児教育の充実			
幼稚園等教員研修費 H27～ 【義務教育課】	499 (499)	459 (459)	幼児教育の充実を図るため、新規採用教員研修をはじめ、各種研修会を開催する。

【単位:千円】

施策名	R6当初予算 (一般財源)	R7当初予算 (一般財源)	事業概要
事業名 【担当課】			
I-8 豊かな心、倫理観、規範意識などをはぐくむ教育の推進			
道徳教育等推進費 S52～ 【義務教育課、 高等学校教育課】	8,680 (4,174)	8,041 (4,041)	学校における道徳教育の充実を図るため、指導者の育成及び授業力向上研修を行う。 実施に要する人件費は給与費に計上
いじめ見逃しゼロ推進費(再掲)[主要] H19～ 【生徒指導課】	9,199 (7,307)	8,951 (7,043)	いじめ等の未然防止や解消に向けた実践研究や研修の開催、「いじめ見逃しゼロスクール」の推進など、学校における取組を支援するとともに、学校・家庭・地域が連携して子どもの見守り体制を構築する。 1 いじめ見逃しゼロスキルアップ事業 ・いじめ見逃しゼロ・不登校対応研修 ・総合支援チームによる支援 2 「学校・家庭・地域」連携ステップアップ事業 ・「いじめ見逃しゼロ県民の集い」 ・「いじめ見逃しゼロスクール」の推進 ・広報・啓発活動 3 子ども見守りネットワーク事業 ・いじめ問題対策連絡協議会 ・全県サポートチーム連絡協議会 等 4 いじめ対策に関するホームページの充実
「いじめ見逃しゼロ県民運動」の取組			社会全体で児童生徒の健全育成に向けた気運を醸成するため、「深めよう 絆 にいがた県民会議」を推進母体として、賛同する企業・団体等の協力・参画を得て、広報・啓発活動や学校・家庭等への支援に取り組む。
【拡】いじめ防止対策等に関する会議開催費 H26～ 【総務課】	1,063 (1,063)	4,407 (4,407)	「いじめ防止対策推進法」に基づき、いじめ防止等に関する機関及び団体の連携を図るために設置した「新潟県いじめ問題対策連絡協議会」の運営や、県立学校においていじめ等による重大事態が発生した場合などに対応する「新潟県いじめ防止対策等に関する委員会」の運営を行う。
児童生徒のいじめ等対策強化推進事業(再掲)[主要] R元～ 【生徒指導課】	36,620 (36,620)	8,217 (8,217)	学校、保護者、教育委員会が危機感を共有しながら、一体となって、いじめ防止対策の取組を進め、いじめから子どもを全力で守る体制の充実を図る。 ・いじめ対策総点検及び研修の充実 ・いじめ対策推進教員の配置 ・いじめ対応サポートチームの結成

【単位:千円】

施 策 名	R6当初予算 (一般財源)	R7当初予算 (一般財源)	事 業 概 要
事 業 名 【担当課】			
スクールカウンセラー 等活用事業(再掲) 【主要】 H13～ 【生徒指導課】	240,305 (160,278)	230,545 (153,772)	様々な不安や悩みを抱える児童生徒を支援するため、専門性 を持ったスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー 等を配置・派遣する。 1 スクールカウンセラーの配置 ・県内全ての県立高等学校・中等教育学校、公立小学校・ 中学校・義務教育学校・特別支援学校に配置 2 スクールソーシャルワーカーの配置 ・教育事務所：7人、生徒指導課：5人
I-9 健康でたくましい心身をはぐくむ教育の充実			
児童生徒の健康・体 力づくり推進費 H18～ 【保健体育課】	157 (157)	715 (715)	児童生徒の体力と生活実態との関連を分析するため、体力・ 生活実態調査を実施する。
【拡】部活動改革推 進事業【主要】 H29～ 【義務教育課、 保健体育課】	203,802 (102,481) (2月冒頭)	282,096 (63,474)	将来にわたりスポーツ・文化活動に継続的に親しむことがで きる機会を確保できる環境を整備するため、新たに、指導者資 格取得促進やICTを活用した指導の試行などにより、部活動の段 階的な地域移行(地域展開)に向けた取組を推進する。 ・文化部コーディネーターの採用 ・部活動の地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 の実施 ・部活動指導員及び外部指導者の配置
I-10 家庭や地域と連携した魅力と活力ある学校づくりの推進			
【新】「県立高校の将 来構想」推進事業 【主要】 【高等学校教育課】	0 (0)	55,942 (23,407)	新たな「県立高校の将来構想」で示した3つの基本方針を踏 まえ、探究的な学びの充実を中心とした「新しい普通科」や、 複数の専門学科を併せもつ「産業高校」、生徒一人一人の状況 に合わせて学べる「セルフデザインハイスクール」など、目指 す高校の姿を具現化する高校づくりを推進する。
望ましい教育環境の 整備に向けた支援 【義務教育課、 高等学校教育課】	118,519 (118,519)	139,437 (139,437)	小規模な中学校や高等学校において、免許外教科担任を解消する とともに、教科の選択幅を拡げたり習熟度別授業を実施するなど、授業 の充実を図るため、非常勤講師を配置する。 ・中学校への非常勤講師配置:102人 ・高等学校への非常勤講師配置:11人
特色ある体育・音楽 教育推進費 H18～ 【高等学校教育課】	20,586 (20,586)	25,482 (25,482)	より高度な知識や技術の習得を図る特色ある教育を推進し、 将来進む道を見つけた子どもたちに、その道のプロフェッショ ナルになれるよう支援する。 ・実技指導など外部講師の派遣

【単位:千円】

施 策 名	R6当初予算 (一般財源)	R7当初予算 (一般財源)	事 業 概 要
事 業 名 【担当課】			
高校等再編整備推 進費【一部主要】 H11～ 【一部投資事業】 【財務課、 高等学校教育課】	20,228 (20,228)	18,614 (18,614)	高校生の多様化や高校教育に対するニーズの変化、急激な生徒数減少の中で、生徒の個性を伸ばし活力ある高校教育を実現するため、「県立高校の将来構想」を基に高校等の再編整備を進めていく。 1 高校整備計画の推進 ・「県立高校の将来構想」推進に向けて県外の生徒も学びたいとなるような希少な学科等の設置に向けた調査研究等 2 個性や能力の伸ばしを図る教育の推進 ・総合学科、中高一貫教育校への講師派遣等 3 医療系人材の育成 ・医師・看護師不足に対応し、医学科や看護学科などへの進学を志す生徒を支援する。 4 高校改革設備整備 ・新潟工業高校の学科改編等にかかる設備整備を行う。
【拡】遠隔教育推進 事業(再掲)【主要】 R5～ 【高等学校教育課】	15,033 (15,033)	55,954 (28,322)	遠隔教育の推進により、離島・中山間地域の小規模校等の教育環境の改善や教育の質の向上を図るため、遠隔教育実施校を拡大するとともに、新たに遠隔教育配信センターの開設に向けた取組を推進する。 1 遠隔教育推進事業 同時双方向型の遠隔授業を18校で実施するとともに、中等教育学校におけるオンラインを活用した学校間連携(合同講演会の実施等)を進める。 2 多様で柔軟な学びの推進に向けた遠隔教育配信拠点形成事業 遠隔授業の実施拡大に向けて、遠隔教育配信センターを設置するとともに、受信対象校の拡大に伴い遠隔授業システム機器を導入する。
高校と地域との連携・ 協働体制構築事業 【主要】 R6～ 【高等学校教育課】	15,000 (0)	15,000 (0)	「新潟の未来をSaGaSuプロジェクト」を踏まえた高校と地域との連携・協働の成果を全県に波及させるために、体制構築に向けた取組を支援する。
次世代型教育推進 事業【主要】 R6～ 【高等学校教育課】	203,035 (32,066) (2月冒頭)	136,830 (0)	少子化や高校の小規模化が進行するとともに、高度化するデジタル社会やグローバル化に対応する人材を育成するために、数理データサイエンスやAIプログラミング等の次世代型教育に取り組む環境を整備する。
新潟県教育月間推 進費【主要】 R5～ 【総務課】	2,413 (2,413)	1,820 (1,820)	「新潟県教育の日に関する条例」の目的である「県民が教育の重要性を認識し、教育のあり方を考える」機運を醸成するため、県民参加型の啓発事業等を実施する。

【単位:千円】

施策名	R6当初予算 (一般財源)	R7当初予算 (一般財源)	事業概要
事業名 【担当課】			
Ⅱ 誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備			
Ⅱ-1 教育費の負担軽減ときめ細かな学力向上支援			
県奨学金貸付金 S28～ 【高等学校教育課】	166,416 (△81,970)	165,948 (△70,706)	経済的理由により修学が困難な者に奨学金を貸与し、教育の機会均等を図る。 ・高等学校 【新規】 400人 ・大学・専修学校 【新規】 12人
高等学校等就学支援費 H26～ 【財務課】	3,712,974 (0)	3,584,004 (0)	一定の収入額未満の世帯に授業料の支援として就学支援金を支給し、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図る。
奨学給付金 H26～ 【財務課】	397,903 (265,269)	383,143 (255,429)	低所得世帯の高校生等に対し、教科書費や学用品費などに充てるため、「奨学のための給付金」を支給し、授業料以外の教育に係る経済的負担の軽減を図る。
Ⅱ-2 様々な悩みを抱える児童生徒に対する相談・支援体制の充実			
スクールカウンセラー等活用事業(再掲) 【主要】 H13～ 【生徒指導課】	240,305 (160,278)	230,545 (153,772)	様々な不安や悩みを抱える児童生徒を支援するため、専門性を持ったスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置・派遣する。 1 スクールカウンセラーの配置 ・県内全ての県立高等学校・中等教育学校・公立小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校に配置 2 スクールソーシャルワーカーの配置 ・教育事務所：7人、生徒指導課：5人
いじめ等相談体制充実費(再掲) 【主要】 H8～ 【生徒指導課】	30,828 (20,612)	23,688 (15,853)	いじめ・不登校等に係る電話・メール・SNS(LINE)相談窓口を生徒指導課に設置し、いじめ・不登校等に悩んでいる児童生徒・保護者を早期に発見し、関係機関と連携して迅速・適切に対応する。
【拡】重層的で切れ目ない不登校対策事業(再掲) 【主要】 【生徒指導課、義務教育課】	99,499 (54,963) (2月冒頭含む)	175,349 (117,934)	本県の喫緊の課題である不登校児童生徒の増加への対策として、「校内教育支援センター」を中核とした重層的な対策に取り組むとともに、新たに幼児教育段階から高校卒業までの切れ目ない支援体制を構築する。 1 不登校対策スクールカウンセラー(FSC)活用事業 2 不登校対策スクール・サポート・スタッフ市町村支援事業 3 校内教育支援センター(SSR)支援員配置事業 4 不登校・いじめの未然防止に向けた指導資料開発事業 5 県立高校等への不登校担当教員の任命と非常勤講師配置事業 6 幼保小架け橋プログラム推進事業

【単位:千円】

施策名	R6当初予算 (一般財源)	R7当初予算 (一般財源)	事業概要
事業名 【担当課】			
Ⅱ-3 地域と連携した学習支援、家庭教育支援の充実			
放課後・土曜日の良 好な教育環境づくり 事業【主要】 H27～ 【生涯学習推進課】	24,036 (12,018)	24,036 (12,018)	こどもの学習機会を創出するとともに、経済的な理由等により教育環境に格差が生じないように、地域の人材を活用し放課後・土曜日等に教育活動を行う市町村の取組を支援する。
こどもを育てる地域の 連携促進事業 【主要】 H23～ 【生涯学習推進課】	26,061 (13,111)	26,061 (13,111)	学校・家庭・地域が連携し、地域全体でこどもをはぐくむ体制づくりを進めるため、周知・啓発等や市町村における取組を支援する。 1 周知啓発・体制整備事業 ・新潟県地域家庭教育推進協議会の開催 ・地域学校協働活動の周知・啓発 ・地域連携担当教職員研修会、地域とともにある学校づくり研修会、地域学校協働活動研修会等の実施 2 学校・家庭・地域の連携協働事業補助金 ・地域学校協働本部の運営や家庭教育支援チームの取組等を支援
Ⅱ-4 インクルーシブ教育システムの構築			
県央地区特別支援 学校(仮称)建築費 【主要】 R5～〔投資事業〕 【財務課】	67,197 (67,197)	2,783,434 (2,259,034)	県央地区の特別支援学校児童生徒数の増加に対応するため、燕労災病院跡地を活用して校舎等を整備する。
医療的ケア実施体制 整備費 H17～ 【義務教育課・ 高等学校教育課】	110,306 (73,916)	114,259 (76,495)	障害の重度・重複化に伴い、医療的ケアが必要な幼児児童生徒が在籍する学校に看護師を配置し、健康維持、学習環境の改善を図る。 16校：35人（義務15校33人・高校1校2人）
特別支援学校高等 部生徒共生社会推 進費【主要】 H26～ 【義務教育課】	80,010 (80,010)	71,865 (71,865)	特別支援学校高等部生徒の企業就労を促進するため、県立特別支援学校に就労支援を強化する体制を整備する。 1 卒業生を県立特別支援学校で業務補助員として雇用し、教員の業務補助の仕事を通して職能訓練と就労支援を行い、企業就労へつなげる。 2 高等部に職業学級を設置する特別支援学校に就労促進コーディネーターを配置し、就労先の開拓や関係機関との情報交換等を通して就労支援ネットワークの強化を図る。
小学校発達障害通 級指導教室指導者 等育成事業【主要】 R元～ 【義務教育課】	22,153 (22,153)	22,520 (22,520)	通級指導教室を利用する通常学級の児童生徒が年々増加し、通級指導教室を設置する必要があることから、通常学級担任が通級指導教室の支援を学ぶ機会を計画的に設定することで、指導者の育成を行うとともに、通常学級担任の特別支援教育に係る資質向上を図る。

【単位:千円】

施策名	R6当初予算 (一般財源)	R7当初予算 (一般財源)	事業概要
事業名 【担当課】			
高等学校インクルーシブ教育支援事業 H29～ 【高等学校教育課】	4,065 (4,065)	4,429 (4,429)	特別な教育支援を必要とする生徒の学習上、生活上の困難を改善し、自立や社会参加への能力を育成するため通級指導を実施する学校を支援するとともに、実施校での実践を生かし、県内高等学校における通級指導を含むインクルーシブ教育を充実させる。 1 高等学校等における通級指導連絡協議会の設置 2 実施校への指導支援 ・校内研修会等の実施の支援 ・中央研修会への派遣、特別支援学校等への視察 ・教材・教具整備 3 新規実施校への指導支援 ・校内研修会等の実施の支援 ・中央研修会への派遣、特別支援学校等への視察 ・教材・教具整備 4 特別支援教育会計年度任用職員雇用 ・会計年度任用職員1人の雇用
Ⅱ-5 多様化する教育ニーズに対応する高等学校定時制・通信制教育の推進			
キャリアアップサポート推進事業(再掲) H27～ 【高等学校教育課】	26,043 (26,043)	22,606 (22,606)	生徒の就職支援のため、求人開拓に加え就業体験における生徒と地元企業のマッチング等を行う支援員を配置し、学校の状況等に応じて県下広く支援を行い、地元就職等を促進する。また、職業観を育てる取組を通して進路意識を啓発する。 ・ジョブコーディネーターの配置：10人 ・企業見学の実施：19校 ・インターンシップの実施：50校
スクールカウンセラー等活用事業(再掲) 【主要】 H13～ 【生徒指導課】	240,305 (160,278)	230,545 (153,772)	様々な不安や悩みを抱える児童生徒を支援するため、専門性を持ったスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置・派遣する。 1 スクールカウンセラーの配置 ・県内全ての県立高等学校・中等教育学校・公立小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校に配置 2 スクールソーシャルワーカーの配置 ・教育事務所：7人、生徒指導課：5人
【新】 「県立高校の将来構想」推進事業(再掲) 【主要】 【高等学校教育課】	0 (0)	55,942 (23,407)	新たな「県立高校の将来構想」で示した3つの基本方針を踏まえ、探究的な学びの充実を中心とした「新しい普通科」や、複数の専門学科を併せもつ「産業高校」、生徒一人一人の状況に合わせて学べる「セルフデザインハイスクール」など、目指す高校の姿を具現化する高校づくりを推進する。

【単位:千円】

施策名	R6当初予算 (一般財源)	R7当初予算 (一般財源)	事業概要
事業名 【担当課】			
Ⅲ 児童生徒が安全に安心して学べる学校づくり			
Ⅲ-1 いじめ防止等の取組			
いじめ見逃しゼロ推進費[主要] H19～ 【生徒指導課】	9,199 (7,307)	8,951 (7,043)	いじめ等の未然防止や解消に向けた実践研究や研修の開催、「いじめ見逃しゼロスクール」の推進など、学校における取組を支援するとともに、学校・家庭・地域が連携して子どもの見守り体制を構築する。 1 いじめ見逃しゼロスキルアップ事業 ・いじめ見逃しゼロ・不登校対応研修 ・総合支援チームによる支援 2 「学校・家庭・地域」連携ステップアップ事業 ・「いじめ見逃しゼロ県民の集い」 ・「いじめ見逃しゼロスクール」の推進 ・広報・啓発活動 3 子ども見守りネットワーク事業 ・いじめ問題対策連絡協議会 ・全県サポートチーム連絡協議会 等 4 いじめ対策に関するホームページの充実
「いじめ見逃しゼロ県民運動」の取組(再掲)			社会全体で児童生徒の健全育成に向けた気運を醸成するため、「深めよう 絆 にいがた県民会議」を推進母体として、賛同する企業・団体等の協力・参画を得て、広報・啓発活動や学校・家庭等への支援に取り組む。
児童生徒のいじめ等対策強化推進事業[主要] R元～ 【生徒指導課】	36,620 (36,620)	8,217 (8,217)	学校、保護者、教育委員会が危機感を共有しながら、一体となって、いじめ防止対策の取組を進め、いじめから子どもを全力で守る体制の充実を図る。 ・いじめ対策総点検及び研修の充実 ・いじめ対策推進教員の配置 ・いじめ対応サポートチームの結成
小・中学校生徒指導対応非常勤講師配置費 R元～ 【生徒指導課】	41,590 (41,590)	40,720 (40,720)	小・中学校の教員の負担を軽減し、いじめ対応等を行う教員を支援するため、非常勤講師を配置する。
スクールカウンセラー等活用事業[主要] H13～ 【生徒指導課】	240,305 (160,278)	230,545 (153,772)	様々な不安や悩みを抱える児童生徒を支援するため、専門性を持ったスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置・派遣する。 1 スクールカウンセラーの配置 ・県内全ての県立高等学校・中等教育学校・公立小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校に配置 2 スクールソーシャルワーカーの配置 ・教育事務所：7人、生徒指導課：5人

【単位:千円】

施策名	R6当初予算 (一般財源)	R7当初予算 (一般財源)	事業概要
事業名 【担当課】			
いじめ等相談体制充 実費 【主要】 H8～ 【生徒指導課】	30,828 (20,612)	23,688 (15,853)	いじめ・不登校等に係る電話・メール・SNS（LINE）相談窓口を生徒指導課に設置し、いじめ・不登校等に悩んでいる児童生徒・保護者を早期に発見し、関係機関と連携して迅速・適切に対応する。
スクールロイヤー活 用事業 【主要】 R元～ 【生徒指導課】	1,300 (1,300)	1,300 (1,300)	学校におけるいじめ等諸問題の効率的かつ早期の解決を図るため、専門知識・経験を有する弁護士を派遣する。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校で生じた事案に対する法的相談 ・いじめ予防教育授業の実施 ・いじめに関する職員研修
Ⅲ-2 信頼される学校をつくる生徒指導体制の充実			
【拡】 いじめ防止対策 等に関する会議開催 費(再掲) H26～ 【総務課】	1,063 (1,063)	4,407 (4,407)	「いじめ防止対策推進法」に基づき、いじめ防止等に関する機関及び団体の連携を図るために設置した「新潟県いじめ問題対策連絡協議会」の運営や、県立学校においていじめ等による重大事態が発生した場合などに対応する「新潟県いじめ防止対策等に関する委員会」の運営を行う。
児童生徒のいじめ等 対策強化推進事業 (再掲) 【主要】 R元～ 【生徒指導課】	36,620 (36,620)	8,217 (8,217)	学校、保護者、教育委員会が危機感を共有しながら、一体となって、いじめ防止対策の取組を進め、いじめから子どもを全力で守る体制の充実を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ対策総点検及び研修の充実 ・いじめ対策推進教員の配置 ・いじめ対応サポートチームの結成
小・中学校生徒指導 対応非常勤講師配 置費(再掲) R元～ 【生徒指導課】	41,590 (41,590)	40,720 (40,720)	小・中学校の教員の負担を軽減し、いじめ対応等を行う教員を支援するため、非常勤講師を配置する。
スクールロイヤー活 用事業(再掲) 【主要】 R元～ 【生徒指導課】	1,300 (1,300)	1,300 (1,300)	学校におけるいじめ等諸問題の効率的かつ早期の解決を図るため、専門知識・経験を有する弁護士を派遣する。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校で生じた事案に対する法的相談 ・いじめ予防教育授業の実施 ・いじめに関する職員研修
【拡】 重層的で切れ目 ない不登校対策事業 【主要】 (2月冒頭含む) 【生徒指導課、 義務教育課】	99,499 (54,963)	175,349 (117,934)	本県の喫緊の課題である不登校児童生徒の増加への対策として、「校内教育支援センター」を中核とした重層的な対策に取り組むとともに、新たに幼児教育段階から高校卒業までの切れ目ない支援体制を構築する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 不登校対策スクールカウンセラー（FSC）活用事業 2 不登校対策スクール・サポート・スタッフ市町村支援事業 3 校内教育支援センター（SSR）支援員配置事業 4 不登校・いじめの未然防止に向けた指導資料開発事業 5 県立高校等への不登校担当教員の任命と非常勤講師配置事業 6 幼保小架け橋プログラム推進事業

【単位:千円】

施策名	R6当初予算 (一般財源)	R7当初予算 (一般財源)	事業概要
事業名 【担当課】			
Ⅲ-3 教職員が児童生徒と向き合える環境づくり			
【拡】部活動改革推進事業(再掲)[主要] H29～ 【義務教育課、保健体育課】	203,802 (102,481) (2月冒頭)	282,096 (63,474)	将来にわたりスポーツ・文化活動に継続的に親しむことができる機会を確保できる環境を整備するため、新たに、指導者資格取得促進やICTを活用した指導の試行などにより、部活動の段階的な地域移行(地域展開)に向けた取組を推進する。 ・文化コーディネーターの採用 ・部活動の地域クラブ活動への移行に向けた実証事業の実施 ・部活動指導員及び外部指導者の配置
【拡】スクール・サポート・スタッフ市町村支援事業[主要] R3～ 【義務教育課】	50,644 (33,763)	61,693 (41,129)	教員の負担軽減を図るため、学習プリントの印刷や授業準備等、教員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフを配置する市町村への支援を行う。
学校運営支援員市町村支援事業 【主要】 R6～ 【義務教育課】	26,566 (17,711)	19,982 (13,322)	副校長・教頭が学校マネジメントや渉外等に注力し、質の高い教育環境を作るため、学校運営に関する事務を担当する学校運営支援員を配置する。
教職員健康管理費 S50～ 【福利課】	94,839 (94,839)	94,839 (94,839)	教職員の健康診断及びストレスチェック等を適切に実施するほか、メンタルヘルス対策として、研修や相談を実施する。 ・定期健康診断 ・人間ドック負担金 ・長時間勤務者相談 ・ストレスチェック ・精神科医等による相談 ・職場復帰支援
統合型校務支援システム運用費 R2～ 【高等学校教育課】	38,221 (37,980)	38,221 (37,980)	教職員の業務負担を軽減し、校務処理業務の効率化を図るため、全県立学校において導入した統合型校務支援システムの運用管理を行う。
【新】新潟県教員の魅力発信広報活動強化事業[主要] R7～ 【高等学校教育課】	0 (0)	13,500 (13,500)	教員採用選考においてより多くの出願者を確保し、教員未配置を解消するため、本県の教員の多忙化解消に向けた取組状況や特色ある教育活動等を戦略的に発信する。

【単位:千円】

施 策 名	R6当初予算 (一般財源)	R7当初予算 (一般財源)	事 業 概 要
事 業 名 【担当課】			
Ⅲ-4 児童生徒の安全確保と防災教育等の推進			
学校安全総合支援 事業 R元～ 【保健体育課】	1,457 (0)	1,475 (0)	地域と連携した地域安全マップ作りや防犯教室等を通じ、児童生徒の危機回避能力の向上等を図るためのモデル事業を実施する。
Ⅲ-5 学校施設の耐震化・機能向上			
県立学校大規模・耐 震改修費【主要】 H3～〔投資事業〕 【財務課】	2,527,710 (2,410,695) (2月冒頭含む)	2,294,303 (2,251,021) (2月冒頭含む)	老朽校舎の大規模改修（非構造部材耐震化含む）及び長寿命 化工事を行い、教育環境の維持向上・安全確保を図る。 《高等学校》 大規模改修工事：11校 11棟 《特別支援学校》 大規模改修工事：2校 3棟
県立学校環境改善 補修費 H30～ 【財務課】	44,112 (44,112)	42,269 (42,269)	トイレの洋式化、防犯カメラの設置など、学校環境の改善・ 充実を図る。
高等学校冷房整備 費 R元～〔投資事業〕 【財務課】	113,832 (113,832)	166,600 (166,600)	生徒の熱中症対策のため、高等学校にエアコンを整備する。
V 生涯学び活躍できる環境づくり			
V-1 多様な主体の連携・協働による生涯学習の環境づくり			
電子図書館整備費 【主要】 R5～ 【生涯学習推進課】	453 (453)	462 (462)	県立図書館に導入した電子書籍サービスの利用促進を図ると ともに、県と市町村の協働による、市町村の電子書籍システム 導入に向けた検討・協議を進め、県民に居住地や開館時間等に 左右されず利用できる読書環境を提供する。
図書館整備充実費 H3～ 【生涯学習推進課】	26,807 (26,807)	25,000 (25,000)	県民の多様な学習ニーズに応えるため、多くの県民から親し まれ、利用される図書館づくりを進める。 ・図書資料の購入
県立図書館子育て応 援事業【主要】 【生涯学習推進課】	17,112 (17,112)	2,797 (1,399)	子育て世帯の外出応援のため、保護者が小さな子どもを連れ て、ゆったりと本に親しみリフレッシュできるよう、預かり保育 サービス提供により読書を楽しむ環境を整える。
V-2 学びを生かした豊かな地域社会に向けた支え合う人づくり			
生涯学習推進セン ター費 H4～ 【生涯学習推進課】	3,735 (3,735)	2,028 (2,028)	県民が学習成果を活用して、様々な地域課題の解決や地域の 教育力向上に向けた活動に参画し、活躍できるよう、情報提供 や仕組みづくりを行う。 生涯学習情報提供推進費 ・生涯学習情報の周知・啓発 ・生涯学習情報提供共有サイト「ラ・ラ・ネット」 による情報提供

【単位:千円】

施策名 事業名 【担当課】	R6当初予算 (一般財源)	R7当初予算 (一般財源)	事業概要
V-3 活力ある地域づくりに向けた地域社会と学校の連携の促進			
こどもを育てる地域の 連携促進事業 (再掲)[主要] H23～ 【生涯学習推進課】	26,061 (13,111)	26,061 (13,111)	学校・家庭・地域が連携し、地域全体でこどもをはぐくむ体制づくりを進めるため、周知・啓発等や市町村における取組を支援する。 1 周知啓発・体制整備事業 ・新潟県地域家庭教育推進協議会の開催 ・地域学校協働活動の周知・啓発 ・地域連携担当教職員研修会、地域とともにある学校づくり研修会、地域学校協働活動研修会等の実施 2 学校・家庭・地域の連携協働事業補助金 ・地域学校協働本部の運営や家庭教育支援チームの取組等を支援
放課後・土曜日の良 好な教育環境づくり 事業(再掲)[主要] H27～ 【生涯学習推進課】	24,036 (12,018)	24,036 (12,018)	こどもの学習機会を創出するとともに、経済的な理由等により教育環境に格差が生じないように、地域の人材を活用し放課後・土曜日等に教育活動を行う市町村の取組を支援する。
震災への着実な対応			
被災児童生徒就学 援助事業 H23～ 【義務教育課、 保健体育課】	11,484 (0)	10,717 (0)	東日本大震災により就学等が困難になった児童、生徒に学用品、給食費等の就学支援を行う。